

第4回 町長定例記者会見 結果

- 開催日時 平成27年3月2日(月)午後2時00～
- 開催場所 遠軽町役場3階会議室
- 記者数 5人

町長から次の話題について発表を行いました。

■3月定例町議会の議題より

・補正予算について

3月10日から遠軽町議会定例会が開会されます。

平成26年度の3月補正予算のうち、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業について説明いたします。

この事業については、ご存じのとおり国の補正予算(地方創生関連事業)によるものです。本町では、地域消費喚起・生活支援型の事業を2事業、地方創生先行型の事業を16事業、合わせて18事業を行うものです。主な事業は次のとおりです。

プレミアム付商品券等発行に7,166万円。これは、地元消費を拡大させて地域経済を活性化するため、20%のプレミアムを付けた商品券及び建設券を発行いたします。商品券の販売額は1億3,400万円で、プレミアム分は2,680万円です。建設券は販売額2億円、プレミアム分は4,000万円分です。遠軽町は、この商品券というのはかなり以前からやっております、この地方でも先駆的だったと思います。建設券というのは遠軽町独自で4年前に実施しました。この建設券は非常に大きな効果が期待されます。

お試し暮らし住宅整備に427万円。丸瀬布地域にお試し暮らし住宅を整備いたしまして、長期滞在を通じた交流人口の増加を図り、移住定住につなげたいと考えております。

大型免許等資格取得支援に750万円。これは、町民限定で大型免許等の資格取得を支援して、雇用の促進を図りたいと思います。これは新たに実施する事業ですが、ほかに行っているところはないのではないのでしょうか。雇用を生まなければなりません、資格がないとなかなか職に就けません。こういった免許はお金が掛かります。小さな会社などは、雇用しても重機などの運転のため、免許を取得しようとしてもお金が出せない、個人ではなおさらという話もありまして、そういったものをしっかりと支援していきたいと考えております。

介護従事者人材育成に200万円。これは不足する介護従事者の増加と人材の定着を図りたいと考えております。今、医師や看護師等の不足が見込まれています。これは介護についても同様に、少子高齢化で地方はどんどん厳しくなっています。そういった人材の確保を図っていきたいと考えております。

妊婦健診費用助成に493万円。妊婦健診時の超音波検査費用を助成して、安心して出産できる環境の整備を図ってまいります。

貸切バス利用補助に450万円。町内のスポーツ少年団等が遠征する際の貸切バス借上料の一部を助成するものです。昨年からバスの借り上げ料金が2倍から3倍になっています。各団体等の運営も非常に厳しいということで、子どもたちの活動を応援したいと思っております。

いずれの事業も、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方にに基づき、少しでも、東京一極集中を是正して、若い世代の就労・結婚・子育て環境を実現し、地域の特性を生かして、地域の課題を解決していくための施策を実施していくものです。短期間で解決できるものではありませんが、町民の皆さんと問題意識を共有し、これまでにない危機感を持って、人口減少と地方創生に取り組んでいきたいと考えています。

■第2次遠軽町総合計画の策定について

2月24日に遠軽町総合計画審議会から答申をいただきましたので、3月定例会に議案として提出いたします。答申の内容につきましては、将来像の実現に向けて、町民にわかりやすく周知するとともに、情報の共有に努め、将来的な財政状況も見据えた中で、まちづくりを進めていただきたい。また、人口減少問題について、喫緊の課題であることから、現状を認識した上で、総合的に取り組まれないとのことです。合併して10年、これから新たな次の10年に向けてしっかり取り組んでまいります。

■組織機構の見直しについて

子育て支援の充実に向けて、町の行政組織を見直し、「子育て支援課」を4月1日から設置いたします。子育て支援課の事務としましては、現在の保育課の全ての事務と保健福祉課・教育委員会の子育て支援に関する事務の一部を行うこととしております。

■福祉センターの建替えについて

福祉センターの建替えに伴う、建設場所の選定につきましては、非常に町民の皆様が関心を持たれているところですが、現在の岩見通コミュニティ駐車場周辺を予定地として、今後、地権者、地元商店街振興会、関係者等に説明を行い、建設に向けて取組を進めてまいりたいと考えております。

■合併10周年記念事業について

本年は、合併10周年の記念ということで、平成27年11月15日(日)に、NHKのど自慢を実施することになりました。場所は、遠軽町総合体育館です。ぜひ参加の申し込みをお願いいたします。

また、これから色々な記念事業が、随時開催されていくことになると思います。

■第19回雪と林と風の道「森林浴・歩くスキーと語る夕べ」の開催について

毎年開催しております「森林浴・歩くスキーと語る夕べ」を3月14日～15日に丸瀬布で開催いたします。歩くスキーについては、申込期限は過ぎておりますが、14日の講演会は、無料で参加できますので、参加をお願いいたします。今回も月尾嘉男先生が講師の方を連れてきていただけるということです。

■北海道合併市町連携会議について

平成の大合併で誕生した地方自治体に交付税を上乗せする特例措置、これは合併算定替といいますが、終了後の新たな財政支援が明らかになりました。基本的な考え方として、合併により市町村の面積が拡大するなど、市町村の姿が大きく変化しています。このため、合併後の市町村の実情を把握した上で、合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税の算定に反映するものです。これまで、合併市町村に特例分として9,500億円、約1兆円の配分がされておりましたが、合併後の実情に応じた形で交付税の算定方式を見直して、約7割に当たる6,700億円程度が確保されることとなります。特例期間が終了すれば、交

付税は徐々に減額されます。しかし、合併に伴って面積が広がったことで、消防署や支所を各地に維持する経費が掛かっていることを踏まえて、算定方式の見直しを行い、こうした実情を反映することになったものです。ただ、交付税はあくまでも一般財源ですので、何かに使いなさいという特定はできないということです。交付税の額を決定するため、色々な理由により交付税の額を計算していきます。そういった中に、我々の要望が通ったということです。本年度から見直し作業に入っており、5年程度かけて実施することになります。合併後の状況を踏まえて、特例措置終了に伴う影響を緩和するものです。遠軽町は、算定替えて約13億、これがゼロになるところが、7割ですから約9億円は毎年戻ってくる、削られないで済むということです。北海道合併市町連携会議といたしまして、市町村合併推進体制整備費補助金に係る財源の確保並びに広域・分散型といった特殊性を持つ北海道における、行政運営の実態に即した地方交付税の算定について、国及び国会議員に要望を行ってきました。その結果、連携会議をはじめとして、全国の合併した市で組織されている協議会などによる、支援策を求める声が、総務省において合併自治体に配慮する必要があると判断されたと理解しています。今後の財政に対して、良い意味で非常に大きな影響が出たと考えているところです。

■遠軽地区総合開発期成会について

遠軽町・湧別町・佐呂間町で国に対する色々な要望などを、開発期成会を立ち上げます。近々総会を開いて実施したいと考えております。旧合併前の遠軽地区、7か町村ございました。その時にそういう組織がありました。合併前の何年か前に無くなったのですが、紋別西紋地域にはあります。今は、首長は3人しかいませんが、私たちがこういった組織を作って、我々独自の要望も国に届けたい。また、地方創生と言っていますが、今、一つの自治体だけでは何も運営されていません。例えば医療一つとっても、過去には旧上湧別町に厚生病院がありました。民間病院もありましたが、今は遠軽や紋別が中心としてやっていく。教育の面でも、高校はこれから滝上高校がなくなるといったことが出てきます。そういった中で、地域として連携してやっていく必要があるというふうに判断したということです。